



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月10日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役執行役員社長 （氏名） 重里 政彦

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員経営戦略本部長 （氏名） 夏井 克典 TEL 06-7222-3101

半期報告書提出予定日 令和7年11月12日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	37,212	18.2	1,613	1.0	1,600	5.9	860	△8.9
7年3月期中間期	31,481	7.8	1,597	64.7	1,512	56.3	944	32.2

（注）包括利益 8年3月期中間期 1,049百万円（21.3%） 7年3月期中間期 865百万円（△4.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	20.81	18.69
7年3月期中間期	22.83	21.44

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	44,673	17,760	38.5
7年3月期	45,944	17,021	35.9

（参考）自己資本 8年3月期中間期 17,194百万円 7年3月期 16,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	76,000	12.6	3,000	12.0	2,800	10.3	1,600	72.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社すし弁慶

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年3月期中間期	41,470,184株	7年3月期	41,470,184株
8年3月期中間期	119,008株	7年3月期	119,043株
8年3月期中間期	41,351,171株	7年3月期中間期	41,351,141株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	令和7年3月期中間期			令和8年3月期中間期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	31,481	2,278	7.8%	37,212	5,731	18.2%
営業利益	1,597	627	64.7%	1,613	16	1.0%
経常利益	1,512	544	56.3%	1,600	88	5.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	944	229	32.2%	860	△83	△8.9%

当中間連結会計期間における外食業界は、売上面では所得・雇用環境の改善や大阪・関西万博の開催効果も含むインバウンド需要の拡大、メニュー価格の改定による客単価の上昇などにより、増加傾向となりましたが、米価格をはじめとした仕入価格の上昇や、人件費・物流費・建築費の上昇によるコストプッシュ、地政学的リスクの高まり、アメリカの関税政策動向による為替や景気への影響、物価上昇に伴う消費者マインドの下振れリスクの高まりなど、依然として厳しい環境が継続しております。

同期間の当社グループの業績につきましては、前述の外食業界のトレンドのプラス影響に加え、前連結会計年度に実施したM&Aによる増収効果や新規開店の寄与などもあり、売上高は前年実績に対して増収となりました。利益面では、急激な原材料価格の高騰による原価率の上昇や、今後の出店を見据えた人材確保・教育の強化による人件費の上昇があった一方、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や前述の売上高の好調により、営業利益、経常利益は前年実績に対して増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用の増加により、前年実績に対して減益となりました。

このような状況下、当社グループは、持続的な企業価値向上を目指して令和8年3月期を初年度とした5カ年の新中期経営計画「SRS VISION 2030」を令和7年5月9日に発表しました。新中期経営計画では「既存事業の飛躍的な発展と新たな収益基盤の確立による和食チェーングループ圧倒的No. 1の実現」を基本方針とし、「“和食さと”のナショナルブランド化」、「“にぎり長次郎”“うまい鰯勘”でグルメ寿司チェーン圧倒的No. 1の実現」、「第3、第4の収益の柱となる事業の確立」、「売上高1,000億円超を支えるグループ機能の強化とサステナブル経営の推進」の4つの重点戦略を推進し、上記の経営環境への対応と、さらなる収益性向上および規模拡大を目指します。

令和7年9月には、当社グループのグルメ寿司業態の店舗網拡大による「グルメ寿司チェーン圧倒的No. 1の実現」を目指して、鳥取県と島根県にグルメ回転寿司業態「回転すし北海道」および「すし弁慶」を6店舗展開する「株式会社すし弁慶」の発行済全株式を取得し、子会社化しました。「株式会社すし弁慶」は、境港などから仕入れた鮮魚を使用した寿司を、創業時からの拘りである「新鮮」「デカネタ」で提供し、山陰地方でお客さまからの高い支持を集めております。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次のとおりです。

(和食さと)

和食さと業態では、新中期経営計画の重点戦略の1つである「“和食さと”のナショナルブランド化」の第一歩として、今後新商勢圏化を目指す中国地方の岡山県に「和食さと 倉敷東富井店」を出店したほか、「団らん」を体現するためのブランド力強化施策として、1歳未満のお子さまへの「離乳食」の無料提供サービスや、小学生以下のお子さまへの「ソフトクリーム」の無料プレゼント施策を実施しました。また、売上高の獲得を目的として、さとしやぶやさとし焼肉などの食べ放題コースにおいて、「松茸料理&サーモン料理食べ放題」などの高付加価値商品を販売したほか、お客さまごとに最適化されたブランド体験の提供による来店頻度の向上を目指して、マーケティング施策の実行を自動化するMA（Marketing Automation）ツールを導入しました。同期間の出退店および改装実績は、1店舗を開店、1店舗を閉店、5店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は198店舗です。以上の結果、売上高は14,083百万円（前年同期比103.6%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、顧客満足度の向上を目的として、「にぎり長次郎アプリ」におけるテイクアウト商品のモバイルオーダーをリアルタイムで注文できるよう変更したほか、さらなる生産性の向上を目的とした、セルフレジの導入および配膳ロボットの導入実験を継続しました。また、来店頻度の向上を目的として、「にぎり長次郎ア

ブリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、さらなる売上高の獲得を目的として、「長次郎と巡る・夏のひとさら」フェアを開催し、適度な繊維質と柔らかい身質が特徴の「いさき」や、青森県八戸市のブランド牛「毬姫牛（まりひめうし）」、関西の夏の風物詩で脂のり良く濃厚な味わいの「はも」を販売するなどの様々なメニュー施策を実施しました。同期間の改装実績は、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は72店舗です。以上の結果、売上高は7,468百万円（前年同期比106.8%）となりました。

（家族亭）

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」や「LINE」登録会員に向けて、積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、「Instagram」や「X」、「TikTok」などのSNSツールを活用して、積極的な動画配信による情報発信を実施しました。また、お客さまの利便性向上に向けて、商品番号入力方式によるモバイルオーダーの運用を46店舗に拡大したほか、さらなる売上高の獲得を目的として、産地応援フェアの「四国周遊うまいもん紀行」を開催し、愛媛県産の「はも」や四国の野菜を使用した「四国うまいもん天ざる」や、高知県の四万十ポークを使用した「四万十ポークと四国野菜のつけ麺」を販売しました。同期間の改装実績は、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は59店舗です。以上の結果、売上高は2,840百万円（前年同期比113.7%）となりました。

（アミノ寿司業態）

うまい鮎業態では、さらなる売上高の獲得を目的として、「まぐろVSサーモン一本勝負」フェアを全店で開催し、自社仕入れチームの目利きでこだわりを持って選び抜いた「まぐろ」や「サーモン」を、食べ応え抜群な大切りネタ商品や、特別価格で味わえる3貫商品として販売したほか、お得な値引き券が当たる「カプセル抽選会」の開催や、地域への折込チラシ、TVCMなどの積極的なプロモーションを実施しました。また、店舗業務の効率化による生産性向上を目的として、新たな勤怠管理システムを導入し、シフト管理のさらなるシステム化を実施しました。同期間の出退店および改装実績は、1店舗を閉店し、1店舗を改装しました。当中間期連結会計期間末の店舗数は31店舗です。以上の結果、売上高は3,367百万円となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	M&Aによる 増減	出店実績	閉店実績	当中間連結 会計期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	198 （－）	－ （－）	1 （－）	1 （－）	198 （－）	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	72 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	72 （－）	4
家族亭※	59 （7）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	59 （7）	1
得得・とくとく	57 (45)	－ （－）	1 （－）	－ （－）	58 (45)	4
かつや	51 (17)	－ （－）	1 （1）	－ （－）	52 (18)	5
天井・天ぷら本舗 さん天	34 （1）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	34 （1）	1
アミノ寿司業態※	32 （－）	－ （－）	－ （－）	1 （－）	31 （－）	2
宮本むなし	24 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	24 （－）	0
宅配寿司業態	11 （3）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	11 （3）	0
からやま	11 （－）	－ （－）	1 （－）	－ （－）	12 （－）	2
ひまわり	8 （－）	－ （－）	1 （－）	－ （－）	9 （－）	2
ビフテキ 牛ノ福・勝福惣店	7 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	7 （－）	3
回転すし北海道・すし弁慶	－ （－）	6 （－）	－ （－）	－ （－）	6 （－）	－
M&S FC事業※	32 （1）	－ （－）	2 （－）	－ （－）	34 （1）	6
その他	12 （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	12 （－）	1
鶏笑	148 (148)	－ （－）	5 （5）	15 (15)	138 (138)	31
国内合計	756 (222)	6 （－）	12 （6）	17 (15)	757 (213)	67
海外店舗	24 (23)	－ （－）	1 （1）	1 （1）	24 (23)	8
国内外合計	780 (245)	6 （－）	13 （7）	18 (16)	781 (236)	75

（ ）内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「アミノ寿司業態」には、「うまい鰯勘」「うまい鰯勘ゆとろぎ」「うまい鰯勘別館 鰯正」「銀座鰯正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんぱち食堂」業態の合計店舗数です。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、44,673百万円（前連結会計年度末比1,270百万円の減少）となりました。

流動資産は、16,661百万円（前連結会計年度末比1,428百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,316百万円、売掛金の減少139百万円などであります。

固定資産は、27,913百万円（前連結会計年度末比170百万円の増加）となりました。これは主に、繰延税金資産の減少906百万円、のれんの増加429百万円、建物（純額）の増加244百万円などであります。

流動負債は、10,567百万円（前連結会計年度末比616百万円の減少）となりました。これは主に、流動負債その他の減少385百万円、未払金の減少269百万円、買掛金の減少164百万円などであります。

固定負債は、16,345百万円（前連結会計年度末比1,392百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少740百万円、繰延税金負債の減少573百万円、社債の減少343百万円などであります。

純資産は、17,760百万円（前連結会計年度末比738百万円の増加）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少し、11,147百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,014百万円（前年同期は同1,062百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,580百万円、減価償却費1,035百万円、法人税等の支払額359百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,669百万円（前年同期は同9,312百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,275百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出313百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,766百万円（前年同期は5,488百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出814百万円、社債の償還による支出543百万円などであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の連結業績予想につきましては、令和7年5月9日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567,643	11,251,254
売掛金	3,184,789	3,044,799
商品	59,140	62,852
原材料及び貯蔵品	1,384,438	1,400,699
1年内回収予定の長期貸付金	68,204	71,336
その他	826,898	832,160
貸倒引当金	△600	△1,531
流動資産合計	18,090,516	16,661,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,702,664	4,947,512
土地	3,329,650	3,438,760
その他（純額）	3,052,524	3,135,082
有形固定資産合計	11,084,839	11,521,354
無形固定資産		
のれん	5,318,844	5,748,015
商標権	2,590,680	2,493,284
その他	529,699	523,658
無形固定資産合計	8,439,224	8,764,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,514	1,382,342
長期貸付金	590,286	606,306
差入保証金	4,246,627	4,285,942
繰延税金資産	1,585,370	678,424
その他	612,212	683,300
貸倒引当金	△3,267	△8,740
投資その他の資産合計	8,219,745	7,627,576
固定資産合計	27,743,808	27,913,889
繰延資産	109,725	98,214
資産合計	45,944,050	44,673,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,142,550	1,977,886
短期借入金	—	20,000
1年内償還予定の社債	1,087,500	1,207,500
1年内返済予定の長期借入金	1,620,700	1,650,388
未払金	3,348,440	3,078,619
未払法人税等	402,213	474,193
賞与引当金	598,810	561,649
店舗閉鎖損失引当金	1,463	—
その他	1,982,789	1,597,240
流動負債合計	11,184,467	10,567,478
固定負債		
社債	8,511,250	8,167,500
長期借入金	5,441,328	4,700,908
再評価に係る繰延税金負債	85,305	85,305
繰延税金負債	695,664	122,131
役員退職慰労引当金	214,593	321,398
役員株式給付引当金	56,670	64,650
退職給付に係る負債	132,465	190,256
資産除去債務	1,435,986	1,486,702
その他	1,164,634	1,206,692
固定負債合計	17,737,898	16,345,544
負債合計	28,922,366	26,913,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	1,322,637	1,872,087
自己株式	△119,707	△119,672
株主資本合計	16,762,566	17,312,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633,815	765,480
繰延ヘッジ損益	14,915	43,303
土地再評価差額金	△926,256	△926,256
為替換算調整勘定	9,396	△558
その他の包括利益累計額合計	△268,127	△118,029
新株予約権	3,986	3,986
非支配株主持分	523,259	562,644
純資産合計	17,021,684	17,760,652
負債純資産合計	45,944,050	44,673,675

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	31,481,223	37,212,524
売上原価	10,583,864	12,671,996
売上総利益	20,897,358	24,540,528
販売費及び一般管理費	19,300,290	22,927,322
営業利益	1,597,068	1,613,206
営業外収益		
受取利息	3,506	4,213
受取配当金	13,435	22,448
受取家賃	23,438	23,588
為替差益	—	12,183
雑収入	26,112	63,745
営業外収益合計	66,491	126,178
営業外費用		
支払利息	55,856	76,015
不動産賃貸費用	14,393	14,919
為替差損	1,079	—
雑損失	80,207	47,535
営業外費用合計	151,538	138,470
経常利益	1,512,022	1,600,914
特別利益		
固定資産売却益	599	42
特別利益合計	599	42
特別損失		
固定資産除却損	14,587	10,704
減損損失	235	8,323
店舗閉鎖損失	212	641
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,227	—
賃貸借契約解約損	—	612
特別損失合計	16,262	20,282
税金等調整前中間純利益	1,496,359	1,580,675
法人税、住民税及び事業税	298,125	405,809
法人税等調整額	210,872	275,007
法人税等合計	508,997	680,816
中間純利益	987,361	899,858
非支配株主に帰属する中間純利益	43,337	39,384
親会社株主に帰属する中間純利益	944,024	860,473

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
中間純利益	987,361	899,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,436	131,665
繰延ヘッジ損益	△93,866	28,388
為替換算調整勘定	675	△9,954
その他の包括利益合計	△121,627	150,098
中間包括利益	865,733	1,049,957
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	822,396	1,010,572
非支配株主に係る中間包括利益	43,337	39,384

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,496,359	1,580,675
減価償却費	841,249	1,035,086
のれん償却額	70,014	223,160
減損損失	235	8,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185,558	△64,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,302	6,405
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,227	△1,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,632
受取利息及び受取配当金	△16,941	△26,661
支払利息	55,856	76,015
固定資産売却益	△599	△42
固定資産除却損	14,587	10,704
売上債権の増減額 (△は増加)	233,084	175,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	66,357	△4,604
未収入金の増減額 (△は増加)	10,069	△29,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,689	△243,628
未払金の増減額 (△は減少)	△313,252	△340,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197,383	△94,716
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,450	△3,093
その他	△207,019	88,096
小計	1,553,845	2,402,907
利息及び配当金の受取額	13,506	23,180
利息の支払額	△53,653	△75,302
法人税等の支払額	△456,998	△359,355
法人税等の還付額	6,244	23,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,943	2,014,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,215,386	△1,275,051
有形固定資産の売却による収入	599	43
無形固定資産の取得による支出	△39,428	△37,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,074,842	△313,764
資産除去債務の履行による支出	△7,536	△20,238
差入保証金の差入による支出	△32,045	△72,468
差入保証金の回収による収入	32,929	25,428
建設協力金の支払による支出	—	△15,000
建設協力金の回収による収入	35,712	37,481
その他	△12,623	2,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,312,620	△1,669,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入れの返済による支出	△592,609	△814,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92,332	△96,635
社債の発行による収入	6,453,321	—
社債の償還による支出	△472,500	△543,750
新株予約権の発行による収入	3,428	—
配当金の支払額	△311,023	△311,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,488,283	△1,766,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,760,753	△1,420,240
現金及び現金同等物の期首残高	12,371,553	12,567,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,610,800	11,147,403

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社すし弁慶の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年5月20日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和7年3月31日	令和7年6月27日	利益剰余金

(注) 令和7年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。